

漁村集落における復興事前準備に関する研究
南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域を対象として
Research on reconstruction preparation in fishing village
For the Nankai Trough Earthquake Tsunami Evacuation Countermeasures Area

○狩野悠介¹, 山本和清², 宮崎渉³

*Yuusuke Kanou¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: Preliminary reconstruction preparation is to prepare in advance for reconstruction by presuming living reconstruction and urban rebuilding situation in advance according to the situation of the area and grasping possible problems in advance. In the fishery settlement, the purpose is to clarify the essence of adverse effect in formulating the preliminary reconstruction plan. As a result, despite understanding the importance of preparatory measures for reconstruction even within the special strengthening area for countermeasures against the Nankai Trough Earthquake Tsunami, it has not been said that the degree of implementation has been sufficiently implemented. In the future, we will reconstruction plan formulation for local public entities who actually experienced earthquake disaster, clarify the difference in planning, and analyze.

1. 研究背景

2011 年に発生した東日本大震災以降、「減災」という考え方が広く定着し、政府の災害対策や啓発活動等で正式に用いられるようになった。

復興事前準備とは、地域の状況に応じて生活再建や市街地復興状況をあらかじめ想定し、起こりうる問題を事前に把握することで、復興を事前に準備することである。

政府は将来発生が予想されている南海トラフ地震において、甚大な被害が発生し経済社会活動の停滞が危惧されることから、より一層平時からの復興準備対策の推進が急務と考え、全国の都道府県・市町村における現在の「復興準備対策の取り組み状況」を把握するべく、2013 年に「復興準備対策の取り組み状況に関するアンケート調査」を実施した。

2. 研究目的

復興準備対策の取り組み状況に関するアンケート調査で得られた結果において、約 6 割が「復興事前準備は重要である」と回答しているが「検討時間が確保できない」と回答しているなど、計画に対する意識に矛盾がみられる。そこで本研究では、漁業集落において、事前復興計画を策定するにあたっての弊害の本質を明らかにすることで、事前復興計画策定の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

研究の手順を Figure1. に示す。Step1 として、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている漁港のある市町村を抽出し、復興事前準備に対する

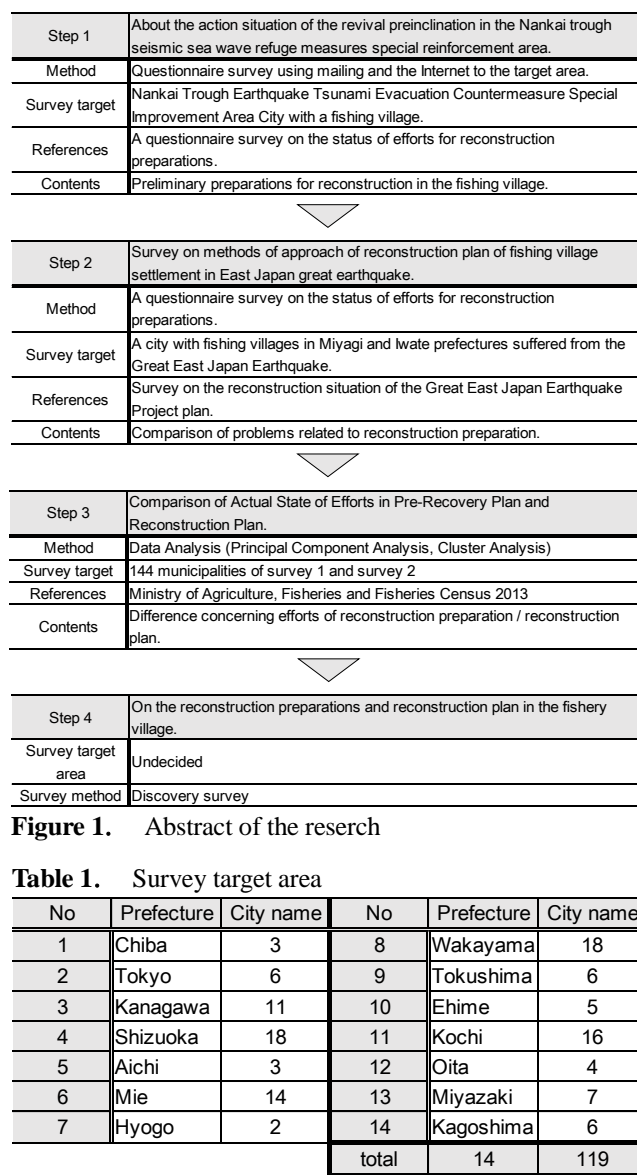


Figure 1. Abstract of the research

Table 1. Survey target area

No	Prefecture	City name	No	Prefecture	City name
1	Chiba	3	8	Wakayama	18
2	Tokyo	6	9	Tokushima	6
3	Kanagawa	11	10	Ehime	5
4	Shizuoka	18	11	Kochi	16
5	Aichi	3	12	Oita	4
6	Mie	14	13	Miyazaki	7
7	Hyogo	2	14	Kagoshima	6
			total	14	119

1 : 日大理工・院 (前)・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

意識調査を行った。調査対象となる行政の県名及び市町村数を Table1. に示す。

4. 研究結果

Step1 のアンケート調査では、対象地域の地方公共団体において改めて「復興準備対策の取り組み状況に関するアンケート調査」を行った。

防災対策における「復興準備対策の重要度」に関する設問では、16 件中 12 団体 (45%) において「非常に重要であると考えている」「重要であると考えている」との回答を得た。Figure2. に結果を示す。また、「復興準備対策の重要性を認識した大規模災害」の問いに対しては、回答を得られたほぼすべての団体において「東日本大震災」との回答を得た。このことから、東日本大震災以降、復興事前対策に対する地方公共団体の考え方に変化が生じたといえる。

しかしながら、「復興準備対策の実施度」に関する設問では、14 件中 9 件 (65%) が「あまりできていない」「全くできていない」と回答した。Figure3. に結果を示す。ことから、南海トラフ地震津波特別強化地域内地方公共団体においても、復興事前準備の取り組み状況の割合には大きな変化が見られなかった、また、「復興準備対策における課題に関する設問」で

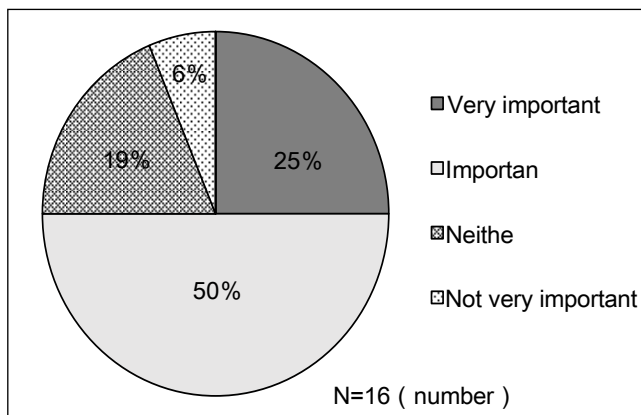


Figure 2. Importance in disaster prevention measures.

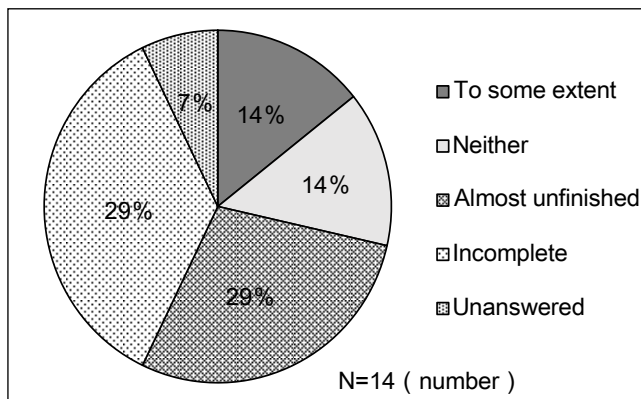


Figure 3. Implementation rate.

は「他業務での負担が大きく、検討時間が確保できない」との回答が最も多く 10 件、「具体的なイメージがつかめず、何をすればよいかわからない」「他業務に比べて優先順位が低い」が各 5 件、「防災に関するノウハウのある人材が不足している」「参考となる情報の不足」「検討を進めるための予算が確保できない」が各 4 件となった。調査結果を Figure4. に示す。

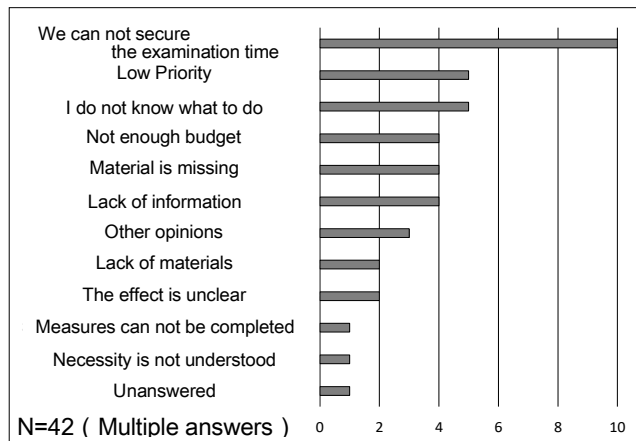


Figure 4. Issues for implementation.

5. まとめ

本調査では漁業集落における事前復興計画を策定するにあたっての弊害の本質を明らかにするために、まず Step1 として「復興準備対策の取り組み状況に関するアンケート調査」を対象地域の地方公共団体に対して行った。その結果、将来、甚大な被害の発生が予想されている南海トラフ地震津波対策特別強化地域内においても、復興準備対策の重要性を理解しているにもかかわらず、実施度に関しては十分であるとは言えない状況であった。また、震災発生後の復旧復興において、計画の有無によって都市機能回復に大きな差生まれる当計画の優先度は高いと考えられるが、「他業務の負担が大きく、検討時間が確保できていない」など、業務体制そのものの意識改革を必要とすると思われる回答も多く見られ、復興事前準備の周知を呼びかけるだけでは策定率の向上は見込めないと考える。

今後は、実際に震災を経験した地方公共団体においても同様の調査を行い、復興計画策定におけるプロセスとの比較、分析を行う。

6. 参考文献

[1] 市古太郎：「減災コミュニティ論と事前復興まちづくり」、安寧の都市研究、No.3, pp.13-21, 2012 年
 [2] 松田曜子：「南海トラフ巨大地震の新想定に対する自治体対応の現状と課題」、災害復興研究、第 5 巻, pp.47-51, 2012 年
 [3] 大原三保：「南海トラフ沿岸域における将来的な人口変動を考慮した津波減災戦略に関する検討」、土木学会論文集 A1, Vol.70, No.4, pp.701-710, 2014 年
 [4] 国交省：「復興準備対策の取組状況に関するアンケート調査調査票」、2013 年
 [5] 高森順子：「東日本大震災における復興計画策定・運用プロセスの分析」、journal of Policy Studies, No.55, pp.53-62, 2018 年
 [6] 総務省：「総務省の復興施策の取り組み状況のとりまとめ」、2016 年, URL : http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu01_000144.html